

## 地域生活支援拠点等の機能を担う事業所となる場合の運営規程への追加項目の記載例

地域生活支援拠点等の機能を担う事業所として登録申請をする際は、以下の内容を参考に運営規程へ記載をお願いいたします。

運営規程の記載例	記載にあたっての留意事項
<p>(地域生活支援拠点等の機能を担う事業所)</p> <p>第●●条 事業所は「障害福祉サービス等及び障害児通所支援等の円滑な実施を確保するための基本的な指針（平成18年厚生労働省告示第395号）第一の二の3」に規定する地域生活支援拠点等として次の機能を担う。</p> <p>(1) 相談 緊急時の支援が見込めない世帯を事前に把握した上で、常時の連絡体制を確保し、障がいの特性に起因して生じた緊急の事態等に必要なサービスのコーディネート、相談その他必要な支援を行う機能。</p> <p>(2) 緊急時の受入れ・対応 短期入所等を活用した緊急受入体制等を確保した上で、介護者の急病、障がい者等の状態変化等の緊急時の受入れ、医療機関への連絡等の必要な対応を行う機能。</p> <p>(3) 体験の機会・場 地域移行支援、親元からの自立等に当たり、障害福祉サービスの利用や一人暮らしの体験の機会・場を提供する機能。</p> <p>(4) 専門的人材の確保・養成 医療的ケアが必要な者、行動障害を有する者、高齢化に伴い障がい重度化した障がい者等に対して、専門的な対応を行うことができる体制の確保や専門的な対応ができる人材の養成を行う機能。</p> <p>(5) 地域の体制づくり 地域の様々なニーズに対応できるサービス提供体制の確保、地域の社会資源の連携体制の構築等を行う機能。</p>	<p>各事業所の実態に応じて、(1)～(5)のうち実際に担う機能を記載してください。</p> <p>※</p> <p>(1) について 相談支援事業所単独での対応が困難であっても、基幹相談支援センターや他相談支援事業所との連携、役割分担により常時の連絡体制の確保に努めている場合、機能を担っていると認める。</p> <p>(2) について 相談支援事業所の場合、基幹相談支援センターや短期入所事業所、医療機関等との連携により緊急支援体制の確保に努めている場合、機能を担っていると認める。</p> <p>(5) について 能代市地域総合支援協議会の部会等に適宜参加することにより、機能を担っていると認める。</p>